



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月15日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1408 URL <http://www.sthd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笠原 篤 TEL 03-5665-0840
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	9,461	2.0	22	△86.5	△14	—	△327	—
26年12月期	9,275	△5.0	164	△48.6	187	△36.5	48	△68.3

(注) 包括利益 27年12月期 △321百万円 (—%) 26年12月期 44百万円 (△72.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△101.32	—	△29.1	△0.3	0.2
26年12月期	15.03	14.93	3.8	3.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △1百万円 26年12月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	5,443	1,001	17.6	295.64
26年12月期	5,259	1,327	24.5	400.63

(参考) 自己資本 27年12月期 957百万円 26年12月期 1,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	143	△296	183	1,315
26年12月期	296	△266	66	1,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50	11	23.3	0.9
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成28年12月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,681	2.7	△148	—	△162	—	△180	—	△55.57
通期	10,103	6.8	112	405.5	83	—	48	—	15.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年12月期	3,239,200株	26年12月期	3,222,400株
27年12月期	ー株	26年12月期	ー株
27年12月期	3,231,424株	26年12月期	3,222,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	472	8.1	34	△43.0	△111	ー	△179	ー
26年12月期	437	17.7	60	105.6	94	140.8	52	476.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△55.67	ー
26年12月期	16.34	16.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,011	554	27.2	168.77
26年12月期	1,714	735	42.9	228.22

(参考) 自己資本 27年12月期 546百万円 26年12月期 735百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	368	24.0	74	△6.1	74	15.1	22.90
通期	567	20.0	26	ー	26	ー	8.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の景気動向は、緩やかな回復を続けています。海外経済は、新興国に減速の影響がみられるものの、先進国を中心に緩やかに成長しており、そうしたもとの、輸出は一部に鈍さを残しつつも、持ち直しています。設備投資は、企業収益が明確な改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にあり、個人消費も底堅く推移しました。

一方、戸建住宅市場におきましては、年明け以降、持家を中心に持ち直しており、持ち家戸数は平成27年5月以降、分譲戸建戸数は平成27年8月以降、前年比増加基調に転じています。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き被災地域の復興関連事業への注力と、中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層の更なる拡大と、戸建住宅市場における最新技術を含めた高付加価値サービスの提供に取り組みました。

この結果、当連結会計年度は、主には国内における住宅着工戸数の上昇が要因で、売上高9,461,788千円（前年同期比2.0%増）となりました。しかしながら、材料費・労務費・外注費の増加により、売上総利益は2,370,614千円（前年同期比1.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、国内における中期的な経営基盤強化を目的とした人員の増加を行ったこと等により2,348,336千円（前年同期比4.8%増）と増加しました。その結果、営業利益は22,277千円（前年同期比86.5%減）、経常損失につきましては14,849千円（前年同期は経常利益187,361千円）となりました。

そして、瑕疵補修損失245,048千円を計上し、平成28年2月12日付公表いたしました海外事業の減損処理並びに引当金に係る特別損失を68,025千円計上した結果、当期純損失は327,399千円（前年同期は純利益48,424千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業におきましては、当社グループの技術力と顧客対応力を活用した高付加価値サービスの提供を促進します。同時に大型工事向け地盤改良工事に対応した技術力向上と体制整備により、収益体質の改善を図ってまいりました。

具体的には、長期的に柱状改良工法に並ぶ主力商品となることを企図し、環境配慮型工法であるエコジオ工法等の高付加価値サービスの提供を促進しました。そして、戸建住宅だけに依存せず、店舗などの大型工事案件獲得に注力しました。

地盤調査・測量事業におきましては、大型工事案件に注力し、ボーリング調査の受注件数増加と、独自開発のボーリング調査機(地盤王ホリ・ススム)により、液状化対策ニーズの取り込みに注力しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は、8,991,490千円（前年同期比2.0%増）となりました。

② 保証事業

保証事業は他社との競争激化の中、地盤総合保証「THE LAND」の販売数量が減少し、売上高は微減となりましたが、住宅完成エスクローシステムの売上高は、前年同期とほぼ同水準となりました。

この結果、保証事業の売上高は164,392千円（前年同期比5.6%減）となりました。

③ 地盤システム事業

住宅着工戸数は増加したものの、売上高は微減となりました。

この結果、地盤システム事業の売上高は128,696千円（前年同期比5.6%減）となりました。

④ 海外事業

海外事業は平成25年2月14日公表の中期経営計画『GLOCAL 2015』（2013/12期～2015/12期）の実現に向けて中長期的なテーマである海外における事業領域拡大のため、WPC（プレキャストコンクリートパネル）建材の製造販売事業・GRC（ガラス繊維強化コンクリート板）建材の製造販売事業・地盤調査改良事業を進めてまいりました。

しかしながら、GRC事業につきましては費用対効果も小さく、投資回収及び採算性を確保することが困難な状況が継続しました。

この結果、海外事業の売上高は92,250千円（前年同期比164.5%増）となりました。

⑤ その他の事業

住宅着工戸数は増加したものの、住宅検査受託業務の売上高は微減となりました。またエクステリア事業売上および調査研究受託業務売上は減少となりました。

この結果、その他事業の売上高は、84,958千円（前年同期比25.6%減）となりました。

次期の見通し

先行きのわが国経済は、緩やかな回復基調を続けていくとみられます。

国内需要については、公共投資は高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けていくとみられます。設備投資は緩やかな増加を続けると予想されます。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとの、引き続き底堅く推移していくとみられます。

住宅投資は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、住宅ローンの金利低下の傾向に支えられて、持ち直しを続けると見込んでおります。

- ① 地盤改良事業におきましては、当社グループの技術力と顧客対応力を活用した高付加価値サービスの提供を促進します。同時に大型工事向け地盤改良工事に対応した技術力向上と体制整備により、収益体質の改善を図ります。

具体的には、長期的に柱状改良工法に並ぶ主力商品となることを企図し、環境配慮型工法であるエコジオ工法等の高付加価値サービスの提供を促進します。そして、戸建住宅だけに依存せず、店舗などの大型工事案件獲得に注力します。

地盤調査・測量事業におきましては、スウェーデン式サウンディング試験の受注件数増加と、独自開発のボーリング調査機(地盤王ホリ・ススム)により、液状化対策ニーズの取り込みに注力します。

- ② 保証事業におきましては、地盤改良事業とのシナジー効果、及び同業他社との差別化を目的として、主力商品である地盤総合保証「THE LAND」の商品性多様化と新たな収益商品の開発・導入により売上・利益の増加に注力します。

- ③ 地盤システム事業におきましては、サービスのきめ細かな改善と、主力商品である地盤データシステム「G-webシステム」の顧客拡大に引き続き注力します。

- ④ 海外事業におきましては、市場に合致した事業と投資の取捨選択を進めます。平成28年2月15日付にて公表しましたとおり、GRC(ガラス繊維強化コンクリート板)建材の製造販売事業の撤退方針に基づき、GRC事業主体でありますNIHON PANEL CO., LTD.の清算を開始するに至りました。

今後はWPC(プレキャストコンクリートパネル)建材の製造販売事業を、ベトナム他現地の大手デベロッパー、および日本の建材メーカー向けに注力します。

地盤調査・改良事業は、住宅用外壁材・内壁材の製造販売事業に付随し、販売を進め、提携会社を増やすとともに工場建築やインフラ整備案件の受注にも注力します。

- ⑤ その他の事業におきましては、瑕疵担保履行法に基づく住宅検査受託業務に加え、既存住宅の検査における新しい顧客層や潜在需要の取り込みに注力します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、183,226千円増加し、5,443,068千円となりました。

主な増加理由といたしましては、金融機関からの新規借入に伴う現預金の増加、ならびに主に商品などの棚卸資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、508,894千円増加し、4,441,592千円となりました。これは主に仕入債務の増加並びに金融機関からの新規借入による増加等によるものであります。

純資産合計は、当期純損失 327,399千円を計上したこと等により、前連結会計年度末と比べ、325,668千円減少し、1,001,476千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,315,053千円となり、前連結会計年度末に比べ、33,034千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は、143,629千円（前連結会計年度は296,542千円の獲得）となりました。これは主に瑕疵補修損失の支払額169,987千円、法人税等の支払額113,246千円及び税金等調整前当期純損失331,644千円の計上等の減少要因があったものの、減価償却費363,074千円、及び仕入債務の増加額181,280千円等の増加要因が減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は、296,280千円（前連結会計年度は266,033千円の使用）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が182,183千円並びに定期預金の預入による支出106,020千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、調達した資金は、183,088千円（前連結会計年度は66,879千円の調達）となりました。これは主に金融機関からの新たな借入金の増加により借入金412,950千円増加したものの、ファイナンス・リース債務の返済による支出が225,601千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	25.4	25.1	24.5	17.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.4	50.9	37.1	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	3.5	7.6	18.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	17.0	10.0	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。

当期の期末配当につきましては、平成28年2月12日に開示させて頂きました通り、見送りとさせていただきます。

次期につきましては当期の見送りを受け、利益水準、今後の経営環境、財務体質、内部留保の状況等を総合的に勘案し、現状は未定とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年12月期決算短信（平成27年2月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.sthd.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成26年12月期決算短信（平成27年2月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.sthd.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年12月期決算短信（平成27年2月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.sthd.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

国内の人口減少等により新設住宅着工戸数は中長期的に見て成長は見込めないものの、東日本大震災以降、地盤の品質に対する社会的なニーズは高まり、地盤改良事業に対する需要は堅調であると考えております。このような状況の中で、当社グループの対処すべき課題として次のような点が挙げられます。

1) 人材の採用及び育成

業容の拡大に伴い一定数の従業員を安定的に確保する必要がありますが、優秀な人材の確保、従業員の定着率に関しては課題を残していると認識しております。新卒採用については、大学生・高校生の採用を強化し、長期的な視点で人材の育成・教育に取り組んでまいります。中途採用については、従来以上に専門性に焦点を当てた選抜を行い、即戦力化を促進します。また、各業務に関連する資格取得を推進し、職務遂行能力の向上を図ると共に業務知識・技術面の指導を強化します。

2) 研究開発

当社グループでは、当社の開発部及び株式会社サムシングの設計部を中心としてグループ内での技術・ノウハウの共有、新工法の研究開発に取り組んでおります。市場ニーズの多様化、技術の高度化、競争激化等の環境下で差別化を図るためには、さらなる活動強化が必要であると考えております。今後も人員の増強、研究開発活動の推進により、一層の高品質化・高度化・サービスの高付加価値化を図ることで、当社グループの業績向上に役立てます。

3) 地域別営業体制の強化

当社グループの主要子会社である株式会社サムシングの売上比率は、東北地方で27.4%を占めるため、グループ全体での冬期の売上高が減少する傾向にあり、単月での収益悪化が免れません。この傾向を是正するために引き続き西日本地域における営業力の強化に注力し、季節変動の是正と受注の安定化を目指します。

4) 戸建住宅依存度の低下

各事業セグメントにおいて当社グループの売上高は戸建住宅の新設着工戸数に大きく依存しております。中長期的にみて新築住宅の数量的な増加は見込みづらいため、非住宅建築物である小型商業用店舗や介護施設・賃貸アパート等の受注拡大を進めてまいりました。収益基盤の安定化と中長期的な成長確保のために、今後も戸建住宅関連の売り上げ依存度を低下させ、非戸建住宅関連の売上比率を高めていきます。

5) 海外事業の黒字化

当社グループでは長期的な企業成長の確保という観点から、2011年よりベトナム共和国に駐在員事務所を設立しております。2013年から現地法人も設立し、海外事業の展開を進めております。

2016年からは、WPC（プレキャストコンクリートパネル）建材の製造販売事業と地盤調査改良事業を中心に黒字化を目指して参ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,404,038	1,543,093
受取手形及び売掛金	2,167,310	2,170,819
商品及び製品	32,013	54,547
未成工事支出金	5,257	4,611
仕掛品	2,394	6,208
原材料及び貯蔵品	20,600	22,843
繰延税金資産	51,598	93,829
その他	289,642	374,433
貸倒引当金	△99,396	△116,445
流動資産合計	3,873,460	4,153,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,921	128,211
減価償却累計額	△46,149	△43,825
建物及び構築物（純額）	95,771	84,385
機械装置及び運搬具	686,683	676,646
減価償却累計額	△542,278	△579,016
機械装置及び運搬具（純額）	144,405	97,630
リース資産	1,103,667	1,111,576
減価償却累計額	△449,004	△539,218
リース資産（純額）	654,662	572,358
土地	16,057	16,057
建設仮勘定	22,620	-
その他	320,186	392,937
減価償却累計額	△212,821	△247,999
その他（純額）	107,364	144,938
有形固定資産合計	1,040,882	915,370
無形固定資産	60,528	101,197
投資その他の資産		
投資有価証券	53,930	56,006
繰延税金資産	-	155
その他	262,056	245,274
貸倒引当金	△31,016	△28,875
投資その他の資産合計	284,971	272,560
固定資産合計	1,386,382	1,289,128
資産合計	5,259,842	5,443,068

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,988	1,252,758
短期借入金	377,000	649,943
1年内返済予定の長期借入金	476,268	599,340
未払法人税等	49,959	21,394
未払金	275,747	284,860
リース債務	230,336	247,929
関係会社整理損失引当金	-	24,002
その他	233,347	244,300
流動負債合計	2,724,648	3,324,529
固定負債		
長期借入金	653,060	669,995
リース債務	522,669	416,171
繰延税金負債	799	2,718
その他	31,520	28,178
固定負債合計	1,208,049	1,117,063
負債合計	3,932,698	4,441,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,860	336,070
資本剰余金	299,432	300,642
利益剰余金	651,540	312,863
株主資本合計	1,285,833	949,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861	1,166
為替換算調整勘定	4,300	6,898
その他の包括利益累計額合計	5,162	8,065
新株予約権	-	8,098
少数株主持分	36,148	35,737
純資産合計	1,327,144	1,001,476
負債純資産合計	5,259,842	5,443,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	9,275,214	9,461,788
売上原価	6,869,693	7,091,174
売上総利益	2,405,521	2,370,614
販売費及び一般管理費	2,240,920	2,348,336
営業利益	164,600	22,277
営業外収益		
受取利息	2,221	2,181
受取配当金	77	87
為替差益	23,303	—
投資事業組合運用益	3,194	1,697
保険解約返戻金	11,788	—
その他	13,300	7,502
営業外収益合計	53,885	11,468
営業外費用		
支払利息	29,889	26,983
持分法による投資損失	400	1,589
為替差損	—	15,910
その他	835	4,113
営業外費用	31,125	48,596
経常利益又は経常損失(△)	187,361	△14,849
特別利益		
固定資産売却益	780	285
特別利益合計	780	285
特別損失		
固定資産除却損	1,459	4,005
減損損失	—	44,023
購買契約解約損	21,792	—
瑕疵補修損失	—	245,048
関係会社整理損失引当金繰入額	—	24,002
特別損失合計	23,251	317,080
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	164,889	△331,644
法人税、住民税及び事業税	127,356	33,248
法人税等調整額	△1,516	△40,581
法人税等合計	125,840	△7,333
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	39,049	△324,310
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9,375	3,088
当期純利益又は当期純損失(△)	48,424	△327,399

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	39,049	△324,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	305
為替換算調整勘定(税引前)	5,082	2,597
その他の包括利益合計	5,403	2,902
包括利益	44,453	△321,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,983	△324,496
少数株主に係る包括利益	△7,530	3,088

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	334,860	299,432	614,394	1,248,687
当期変動額				
剰余金の配当			△11,278	△11,278
当期純利益又は当期純損失(△)			48,424	48,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	37,146	37,146
当期末残高	334,860	299,432	651,540	1,285,833

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	540	1,062	1,602	33,302	1,283,592
当期変動額					
剰余金の配当					△11,278
当期純利益又は当期純損失(△)					48,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320	3,238	3,559	2,846	6,405
当期変動額合計	320	3,238	3,559	2,846	43,551
当期末残高	861	4,300	5,162	36,148	1,327,144

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	334,860	299,432	651,540	1,285,833
当期変動額				
剰余金の配当			△11,278	△11,278
当期純利益又は当期純損失(△)			△327,399	△327,399
新株予約権の行使	1,209	1,209		2,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,209	1,209	△338,677	△336,258
当期末残高	336,070	300,642	312,863	949,575

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	861	4,300	5,162	—	36,148	1,327,144
当期変動額						
剰余金の配当						△11,278
当期純利益又は当期純損失(△)						△327,399
新株予約権の行使						2,419
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305	2,597	2,902	8,098	△411	10,589
当期変動額合計	305	2,597	2,902	8,098	△411	△325,668
当期末残高	1,166	6,898	8,065	8,098	35,737	1,001,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	164,889	△331,644
減価償却費	323,078	363,074
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,317	14,908
受取利息及び受取配当金	△2,298	△2,269
支払利息	29,889	26,983
持分法による投資損益(△は益)	400	1,589
瑕疵補修損失	-	245,048
減損損失	-	44,023
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	-	24,002
売上債権の増減額(△は増加)	133,572	△3,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,251	△27,944
仕入債務の増減額(△は減少)	△186,736	181,280
その他	89,019	△86,928
小計	513,246	448,615
利息及び配当金の受取額	645	2,127
利息の支払額	△29,735	△26,357
瑕疵補修損失の支払額	-	△169,987
法人税等の還付額	-	2,478
法人税等の支払額	△187,614	△113,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,542	143,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,022	△106,020
有形固定資産の取得による支出	△231,233	△108,591
無形固定資産の取得による支出	△32,377	△73,592
敷金の差入による支出	△26,504	△330
敷金の回収による収入	28,786	8,056
資産除去債務の履行による支出	-	△6,357
貸付けによる支出	△7,800	△6,575
貸付金の回収による収入	-	5,697
保険積立金の解約による収入	22,090	-
その他	△12,971	△8,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,033	△296,280

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	137,000	272,943
長期借入れによる収入	740,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△582,674	△559,993
社債の償還による支出	△33,200	-
配当金の支払額	△11,217	△11,278
少数株主からの払込みによる収入	13,926	-
少数株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
新株予約権の発行による収入	-	8,098
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△193,454	△225,601
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,879	183,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,238	2,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,627	33,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,181,391	1,282,018
現金及び現金同等物の期末残高	1,282,018	1,315,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、住宅地盤の調査、改良工事、並びに地盤関連業者に対する業務支援等に関する事業から構成される「地盤改良事業」、住宅地盤の保証等に関する事業から構成される「保証事業」、住宅地盤の調査及び改良工事の記録の認証、当該認証システム等のレンタル等に関する事業から構成される「地盤システム事業」、ベトナム社会主義共和国を中心とする東南アジアにおける住宅建設工事・建材の製造及び販売等に関する事業から構成される「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,815,695	174,076	136,345	34,871	9,160,988	114,225	9,275,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	135,660	110,800	-	246,749	1,024	247,773
計	8,815,983	309,737	247,145	34,871	9,407,738	115,249	9,522,987
セグメント利益又は損 失(△)	142,197	107,346	30,292	△100,073	179,762	△3,777	175,985
セグメント資産	3,745,192	582,427	286,874	158,458	4,772,953	74,002	4,846,956
その他の項目							
減価償却費	239,494	6,636	60,412	2,582	309,126	792	309,919
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	364,814	10,870	73,195	71,269	520,150	6,712	526,862

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,991,490	164,392	128,696	92,250	9,376,830	84,958	9,461,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	919	143,502	55,978	4,882	205,283	1,808	207,091
計	8,992,410	307,894	184,675	97,133	9,582,113	86,766	9,668,880
セグメント利益又は損 失(△)	59,450	122,727	14,482	△76,572	120,086	△19,195	100,891
セグメント資産	3,706,372	484,065	182,265	224,274	4,596,978	52,409	4,649,388
その他の項目							
減価償却費	295,836	11,897	41,461	5,789	354,984	734	355,718
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	306,069	63,921	14,470	14,166	398,628	1,429	400,507

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、住宅検査事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,407,738	9,582,113
「その他」の区分の売上高	115,249	86,766
セグメント間取引消去	△247,773	△207,091
連結財務諸表の売上高	9,275,214	9,461,788

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	179,762	120,086
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△3,777	△19,195
セグメント間取引消去	356,254	349,511
全社費用(注)	△367,639	△428,124
連結財務諸表の営業利益	164,600	22,277

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,772,953	4,596,978
「その他」の区分の資産	74,002	52,409
全社資産（注）	412,886	793,680
連結財務諸表の資産合計	5,259,842	5,443,068

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	309,126	354,984	792	734	16,592	7,511	326,511	363,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	520,150	398,628	6,712	1,429	25,512	8,274	552,374	408,331

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

Ⅰ 前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	44,023	—	—	44,023

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計				
当期償却額	-	-	-	-	-	1,018	1,018	-	1,018
当期末残高	-	-	-	-	-	1,018	1,018	-	1,018

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計				
当期償却額	-	-	-	-	-	1,018	1,018	-	1,018
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	
1株当たり純資産額	400.63円	1株当たり純資産額	295.64円
1株当たり当期純利益金額	15.03円	1株当たり当期純損失金額	△101.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.93円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （千円）	48,424	△327,399
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	48,424	△327,399
普通株式の期中平均株式数（株）	3,222,400	3,231,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	21,744	－
（うち新株予約権（株））	(21,744)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

子会社の清算手続き開始の決議

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会において、当社連結子会社NIHON PANEL CO., LTD.の清算手続き開始を決議いたしました。

1. 清算の理由

当社は、平成25年2月14日公表の中期経営計画『GLOCAL 2015』（2013/12期～2015/12期）の実現に向けて中長期的なテーマである海外における事業領域拡大のため、WPC（プレキャストコンクリートパネル）建材の製造販売事業・GRC（ガラス繊維強化コンクリート板）建材の製造販売事業・地盤調査改良事業を進めてまいりました。

結果、GRC事業につきましては費用対効果も小さいことから、今後、投資回収及び採算性を確保することが困難であるとの判断に至り、GRC事業主体でありますNIHON PANEL CO., LTD.の清算を開始するに至りました。

2. 清算する子会社の概要

名 称：	：	NIHON PANEL CO., LTD.
所 在 地：	：	ベトナム社会主義共和国
代 表 者：	：	菊池 育朗
設 立 年 月 日：	：	平成25年10月1日
資 本 金：	：	VND5,689,999,000.-
事 業 内 容：	：	住宅建設工事、建材の製造及び販売等
大株主及び持ち株比率	：	SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE. LTD. (当社完全子会社) 51%

3. 今後の見通し

当該子会社の清算が今後の業績に与える影響は軽微であります。